

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 漁業の継続に必要な機器導入や種苗放流が実施されることにより、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が減少する。

指標	指標名	県内の漁業者数						指標の種類	
	指標式	漁業協同組合の正組合員数（減少数が過去5年間の平均 42名以下）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			952	910				
	実績b		1,003	データ等の出典					
	東北 全国			漁業協同組合の正組合員数					

把握する時期 当該年度中 06月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、厳しい漁家経営が続いているため、離職を防ぐためにも、機器導入や種苗放流等の将来を見据えた支援が必要である。また、比較的堅調な中食需要を喚起し、魚価の向上を図るため、地魚のPRをする必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 水産物の安定供給を維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響による漁業者の離職防止が求められている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

全県の漁業者を対象としており、早期の対応が必要であるため、県が支援することが適当である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他